

# 財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 中間市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
4,886	3,839	413	9,137

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	16,578	15,885	693	693	402	18,946	
公共用地先行取得特別会計	1	1	0	0	1	50	
住宅新築資金等特別会計	13	629	△ 616	△ 616	-	9	
地域下水道事業特別会計	97	92	6	6	-	-	
一般会計等	16,061	15,978	82	82	-	19,005	

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	1,072	1,022	49	1,140	2	4,594	-	法適用企業
病院事業会計	2,057	2,135	△ 78	178	106	919	601	法適用企業
公共下水道事業特別会計	(歳入) 2,172	(歳出) 2,169	(形式収支) 3	(実質収支) 3	356	10,726	7,991	
特別会計国民健康保険事業	(歳入) 5,845	(歳出) 6,611	(形式収支) △ 766	(実質収支) △ 766	460	-	-	
介護保険事業特別会計	(歳入) 3,343	(歳出) 3,282	(形式収支) 60	(実質収支) 60	473	-	-	
老人保健特別会計	(歳入) 6,172	(歳出) 6,128	(形式収支) 45	(実質収支) 45	531	-	-	
公営企業会計等				660		16,239	8,592	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。  
 2. 法適用企業に係るもの以外については「総収益」「総費用」「純損益」「資金剰余額/不足額」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」「実質収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
福岡県中間市外ヶ町山田川水利組合	93	83	10	10	40	-	-	
堀川水利組合	1	1	0	0	0	-	-	
福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	107	107	0	0	0	-	-	
福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	17,293	17,046	247	247	4,250	-	-	
福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)	341	341	0	0	0	-	-	
中間市行橋市競艇組合(一般会計)	180	152	28	28	167	-	-	
中間市行橋市競艇組合(特別会計)	5,848	5,848	0	0	0	-	-	
福岡県市町村災害共済基金組合(一般会計)	3,093	3,000	93	1	1,830	-	-	
福岡県市町村災害共済基金組合(福岡県公営競技収益金等てん化基金特別会計)	19	18	1	1	14	-	-	
遠賀・中間地域広域行政事務組合(一般会計)	5,742	5,703	39	35	724	4,686	1,396	
遠賀・中間地域広域行政事務組合(農業共済特別会計)	89	81	7	7	12	-	-	
福岡県自治振興組合	179	176	3	3	0	-	-	
福岡県後期高齢者医療広域連合	2,544	2,430	114	114	0	-	-	
一部事務組合等				446		4,686	1,396	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
中間市土地開発公社	0	38	5	-	-	823	-	719	
中間市文化振興財団	△ 1	116	100	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等			105	-	-	823	-	719	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		1,154	
減債基金		205	
その他充当可能基金		1,788	
充当可能基金計		3,147	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	0.72%	0.89%	0.17%	△13.49%	△20.00%	水道事業会計		112.1%	
連結実質赤字比率		8.12%		△18.49%	△40.00%	病院事業会計		9.1%	
実質公債費比率	13.0%	12.5%	△0.5%	25.0%	35.0%	公共下水道事業特別会計		1.3%	
将来負担比率		135.8%		350.0%					
財政力指数	0.43	0.46	0.03						
経常収支比率	102.2%	99.7%	△2.5%						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、この表においては一律△20%である(公営競技は0%)。